

■（一社）農業土木事業協会と全国農村整備建設業協会の連携について（提案）

○（一社）農業土木事業協会は農業農村整備に関する技術の向上及び普及を目的とし、**国、地方公共団体、関係する企業・団体等に対し農業農村整備に関する最新の技術的知見等の提供等を通じて、食料・農業・農村基本法における食料安全保障の確保などの理念実現に最大の貢献。**

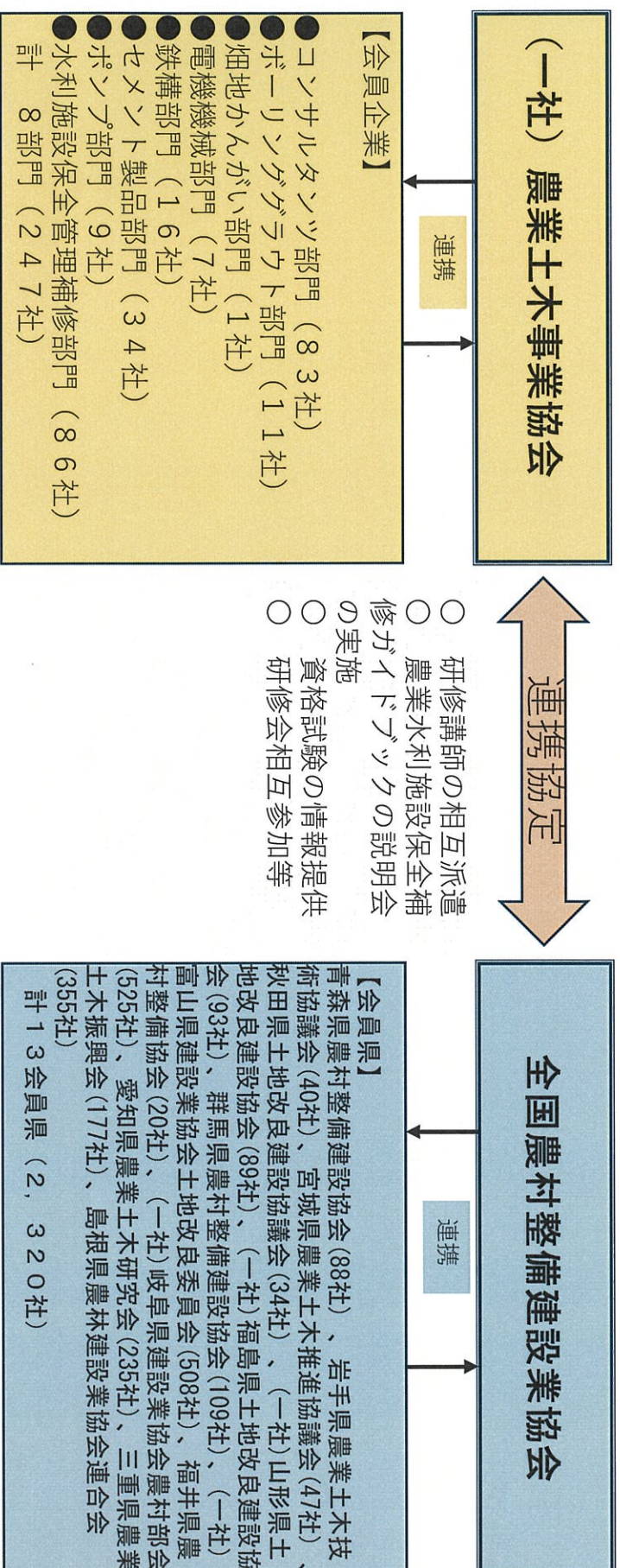
○ 当協会は、最新の技術的知見を有する8部門からなる247社（R7年4月）の会員を有する。

○ 一方、全国農村整備建設業協会は、広く社会の信頼に応え業界の健全な発展を図ることを目的とするものであり、農村整備事業の施工技術に関する調査研究、農村整備事業の情報交換ならびに資料の提供等を行うとされている。

○ このため、当協会と全国農村整備建設業協会で連携することにより、相互の技術情報が共有でき、より効果的に双方の目的を達成できる。

○ 具体的には、（一社）農業土木事業協会と全国農村整備建設業協会で連携協定を締結することにより、会員企業を初め、発注者等にもアピールする効果も考慮したい。

連携のイメージ



※ ()内は、会員県の団体に所属している会員数